

## 今後重点的に取り組むべき課題について

平成23年2月15日  
家本賢太郎 岡本直美  
鹿嶋 敬 加藤さゆり

第3次男女共同参画基本計画を推進するに当たり、以下の課題を当面の重点項目とし、男女共同参画会議において精力的に検討を進め、具体的な政策を打ち出す必要があると考える。

### **〔検討すべき重点項目〕**

#### **女性の活躍促進**

- 少子高齢化・人口減少が進む中、日本の経済社会の活性化のためには、女性が能力を発揮し、活躍できる社会を作ることが急務。こうした認識を社会全体で共有し、取組を進めていくことが必要。

#### **ポジティブ・アクションの推進**

- 「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度」という目標達成に向けて、女性の参画拡大に向けた多様かつ実効性のある積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の検討が必要。

#### **女性に対する暴力の根絶**

- 配偶者からの暴力や性犯罪など女性に対する暴力は、依然深刻な状況にあり、また、潜在化している被害も多い。根絶に向けた取組や被害者支援策などについての検討が必要。

### **〔監視機能の強化〕**

基本計画の着実な実施を担保するため、成果目標の達成状況等を含め、関係施策の進捗状況等を継続的に監視することが必要。

**女性の政治経済活動への参画を測る指標（GEM）で、  
日本は、109か国中57位。OECD 29か国中27位。**

(平成21年10月5日発表)

**GEM (ジェンダー・エンパワーメント指数)**

女性が政治及び経済活動に参画し、意思決定に参画できているかどうかを測るもの。国会議員に占める女性の割合、管理職に占める女性の割合、専門・技術職に占める女性の割合、男女の所得推計値という4つの指標から算出。

UNDP（国連開発計画）が2009年まで毎年公表。

順位	国名	GEM値
1	スウェーデン	0.909
2	ノルウェー	0.906
3	フィンランド	0.902
4	デンマーク	0.896
5	オランダ	0.882
57	日本	0.567

**男女格差を測る指標（GGI）で、134か国中94位。**

(平成22年10月12日発表)

**GGI (ジェンダー・ギャップ指数)**

男女格差を測る指数で、経済分野、教育分野、保健分野及び政治分野の各種データから、世界経済フォーラムが算出。

日本は、経済分野（管理職割合）と政治分野（国会議員、閣僚、総理の在任年数）において、男女間の格差が特に大きく、低い順位となっている。

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.850
2	ノルウェー	0.840
3	フィンランド	0.826
4	スウェーデン	0.802
5	ニュージーランド	0.781
94	日本	0.652

**【参考】各国の国会議員に占める女性の割合（一院制又は下院）**

ノルウェー	39.6%
ドイツ	32.8%
イギリス	22.0%
米国	16.8%
韓国	14.7%

**【日本】**

**衆議院**

10.9%

(52人 / 478人)

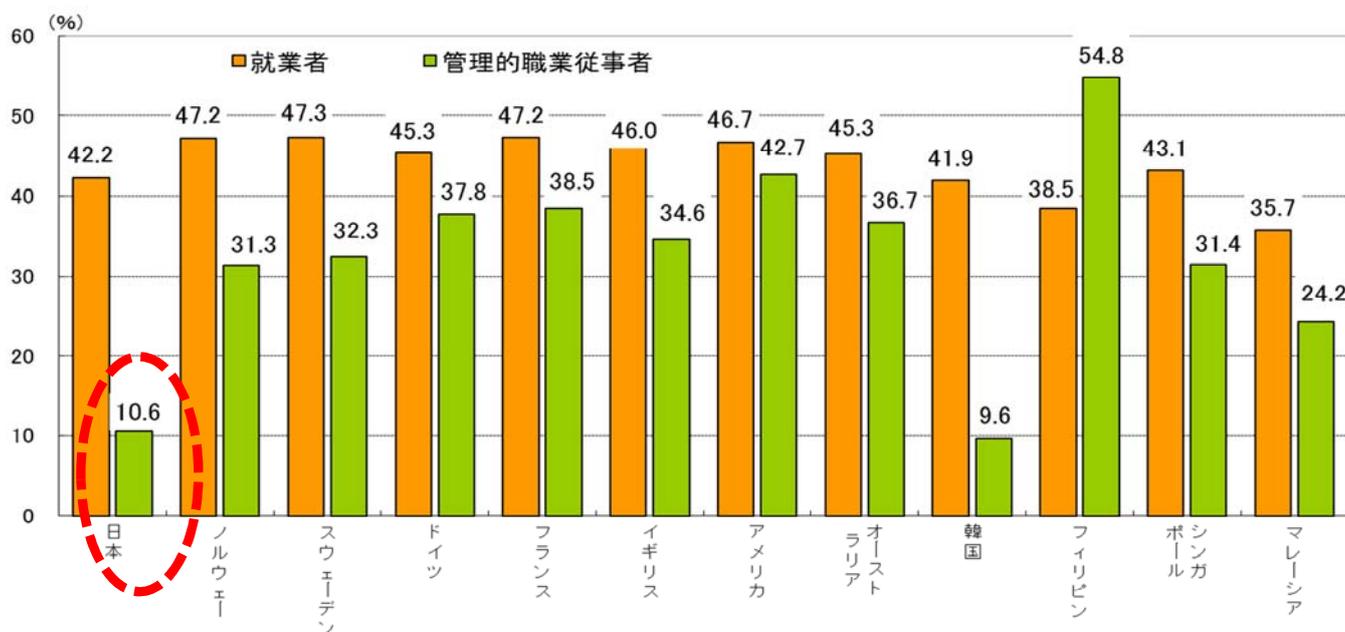
**参議院**

18.2%

(44人 / 242人)

# 管理職に占める女性の割合は、諸外国に比べ圧倒的に低い。

## 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合（国際比較）



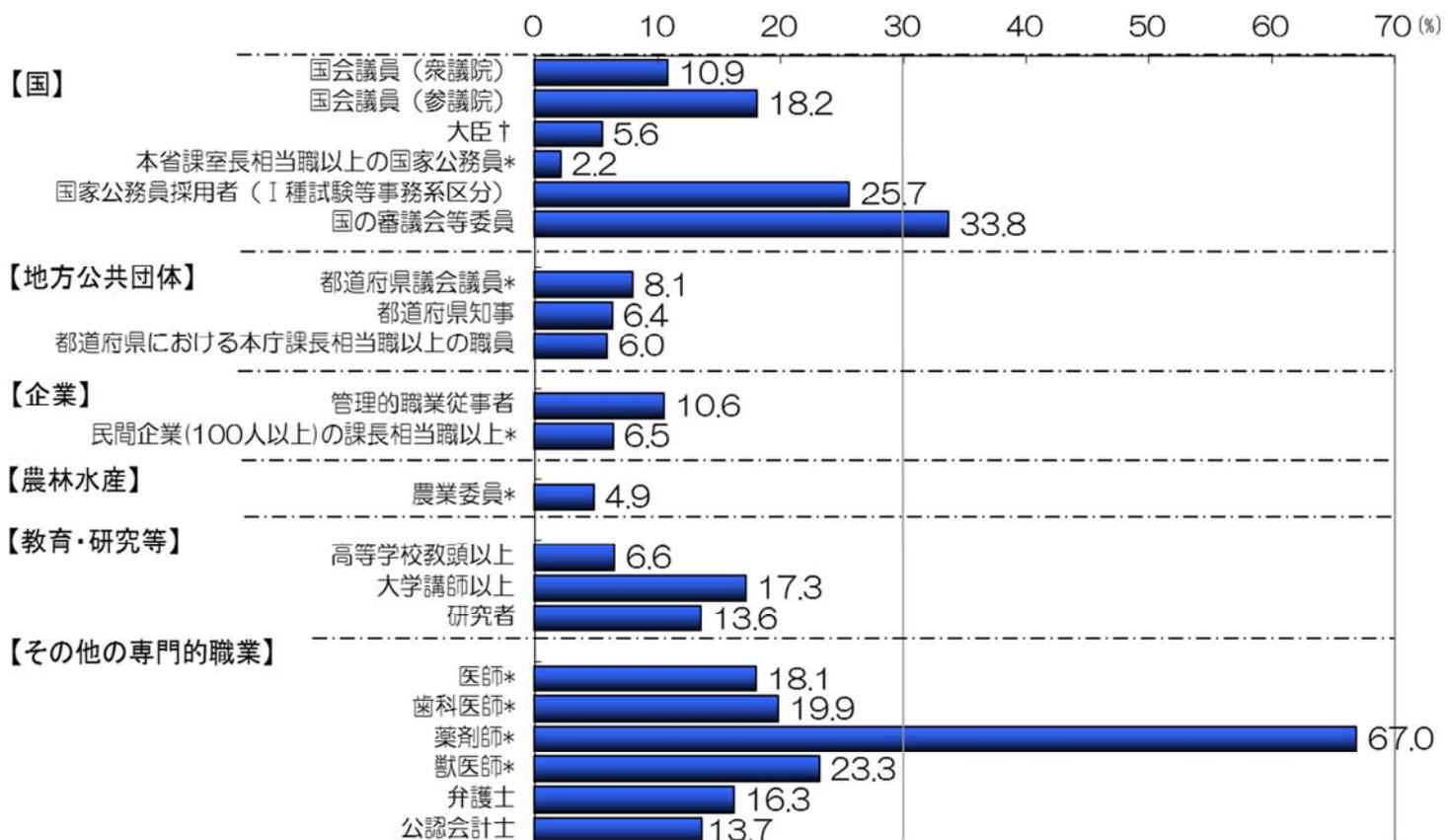
- (備考) 1. 日本は総務省「労働力調査」（平成 22 年）、その他の国は ILO「LABORSTA」より作成。  
2. 日本は 2010 年、その他の国は 2008 年のデータ。  
3. 管理的職業従事者の定義は国によって異なる。

## 「2020年30%」の目標

〔 社会のあらゆる分野において、2020年までに、  
指導的地位に女性が占める割合が、  
少なくとも30%程度になるよう期待する 〕

**目標達成に向け、取組の強化・加速が不可欠。**

### 各分野における「指導的地位」に占める女性の割合



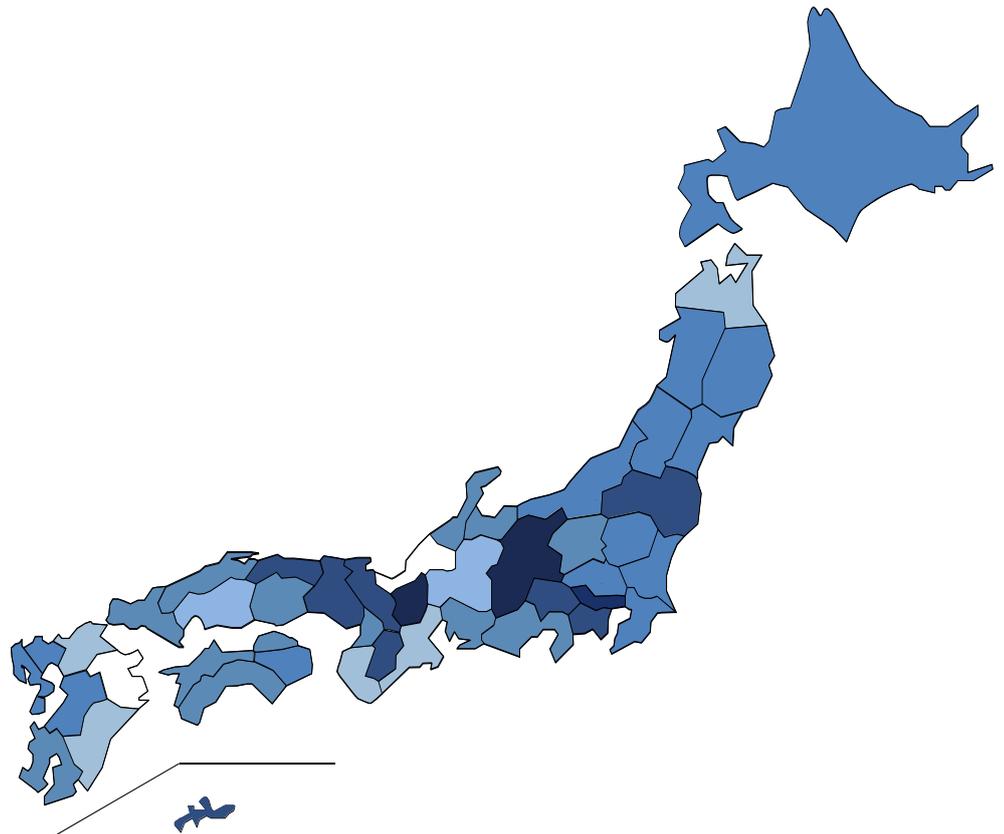
(参考)	P T Aにおける役員	10.5%
	自治会長	4.1%
	都道府県防災会議委員	4.1%
	消防団員	2.2%

(備考) 「女性の政策・方針決定参画状況調べ」より情報を一部更新。原則2010年。  
ただし、\*は2009年、†は2011年のデータ。

## 地方議会議員に占める女性の割合(都道府県議会)

都道府県	都道府県議会			
	議員 現員数 (a)	女性 議員 (b)	女性 比率 (b/a%)	
長野県	55	11	20.0	15%以上
東京都	127	24	18.9	3団体
滋賀県	47	8	17.0	
沖縄県	48	7	14.6	10%~15%未満
奈良県	44	6	13.6	8団体
鳥取県	37	5	13.5	
兵庫県	89	10	11.2	
山梨県	36	4	11.1	
神奈川県	100	11	11.0	
福島県	55	6	10.9	
京都府	60	6	10.0	
北海道	99	9	9.1	5~10%未満
秋田県	44	4	9.1	27団体
岩手県	46	4	8.7	
長崎県	46	4	8.7	
山口県	47	4	8.5	
茨城県	64	5	7.8	
千葉県	90	7	7.8	
新潟県	53	4	7.5	
岡山県	55	4	7.3	
山形県	43	3	7.0	
静岡県	72	5	6.9	
香川県	45	3	6.7	
愛媛県	45	3	6.7	
宮城県	61	4	6.6	
石川県	46	3	6.5	
群馬県	47	3	6.4	
大阪府	112	7	6.3	
熊本県	48	3	6.3	
栃木県	50	3	6.0	
埼玉県	90	5	5.6	
鹿児島県	54	3	5.6	
鳥根県	37	2	5.4	
富山県	38	2	5.3	
高知県	38	2	5.3	
徳島県	40	2	5.0	
佐賀県	40	2	5.0	
愛知県	101	5	5.0	
宮崎県	42	2	4.8	3~5%未満
和歌山県	43	2	4.7	7団体
広島県	65	3	4.6	
岐阜県	45	2	4.4	
青森県	46	2	4.3	
三重県	49	2	4.1	
福岡県	87	3	3.4	
大分県	44	1	2.3	3%未満
福井県	38	0	0.0	1%未満
計	2,708	220	8.1	

(注)総務省資料(平成21年12月31日現在)より作成。

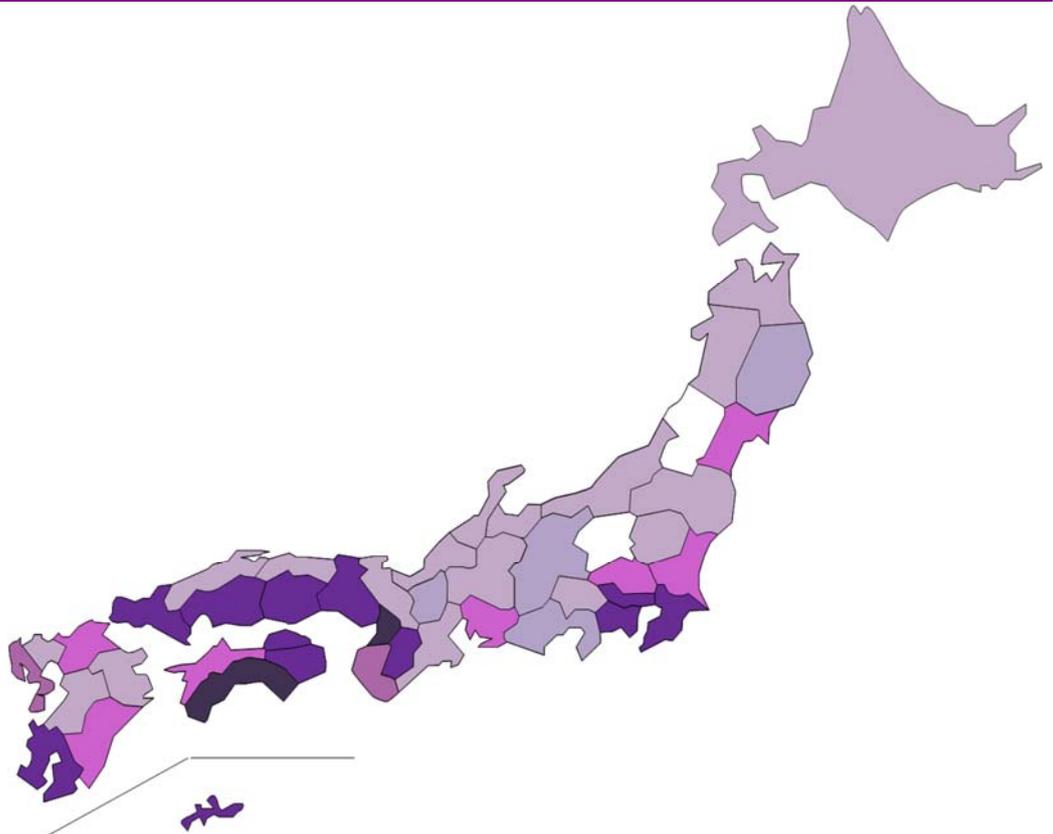


※データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがあります。

## 自治会長に占める女性の割合(都道府県別)

都道府県	自治 会長数	うち 女性	女性 比率 (%)	
大阪府	4,087	427	10.4	10%以上
高知県	3,702	379	10.2	2団体
沖縄県	1,053	100	9.5	5%~10%未満
東京都	8,251	783	9.5	12団体
徳島県	3,922	348	8.9	
香川県	6,140	536	8.7	
神奈川県	6,480	491	7.6	
山口県	6,767	443	6.5	
鹿児島県	7,039	429	6.1	
奈良県	4,162	251	6.0	
千葉県	9,839	579	5.9	
岡山県	6,927	394	5.7	
広島県	5,182	290	5.6	
兵庫県	7,627	420	5.5	
茨城県	7,601	339	4.5	3%~5%未満
愛媛県	2,486	108	4.3	10団体
和歌山県	3,596	134	3.7	
埼玉県	6,356	228	3.6	
長崎県	4,148	146	3.5	
宮城県	4,710	164	3.5	
福岡県	5,326	174	3.3	
愛知県	5,207	166	3.2	
宮崎県	2,677	81	3.0	
滋賀県	3,287	99	3.0	
青森県	3,320	97	2.9	3%未満
京都府	1,638	46	2.8	21団体
岐阜県	8,334	220	2.6	
岩手県	3,135	79	2.5	
福島県	6,220	151	2.4	
鳥取県	2,818	67	2.4	
三重県	5,059	117	2.3	
北海道	15,638	344	2.2	
熊本県	4,571	95	2.1	
石川県	4,056	84	2.1	
新潟県	8,425	174	2.1	
大分県	4,122	85	2.1	
鳥根県	2,821	58	2.1	
佐賀県	2,053	36	1.8	
秋田県	4,303	75	1.7	
福井県	3,852	64	1.7	
栃木県	3,800	62	1.6	
山梨県	2,177	34	1.6	
富山県	3,677	45	1.2	
長野県	3,925	40	1.0	
静岡県	4,737	47	1.0	
群馬県	2,610	20	0.8	1%未満
山形県	4,097	25	0.6	2団体
計	231,960	9,574	4.1	

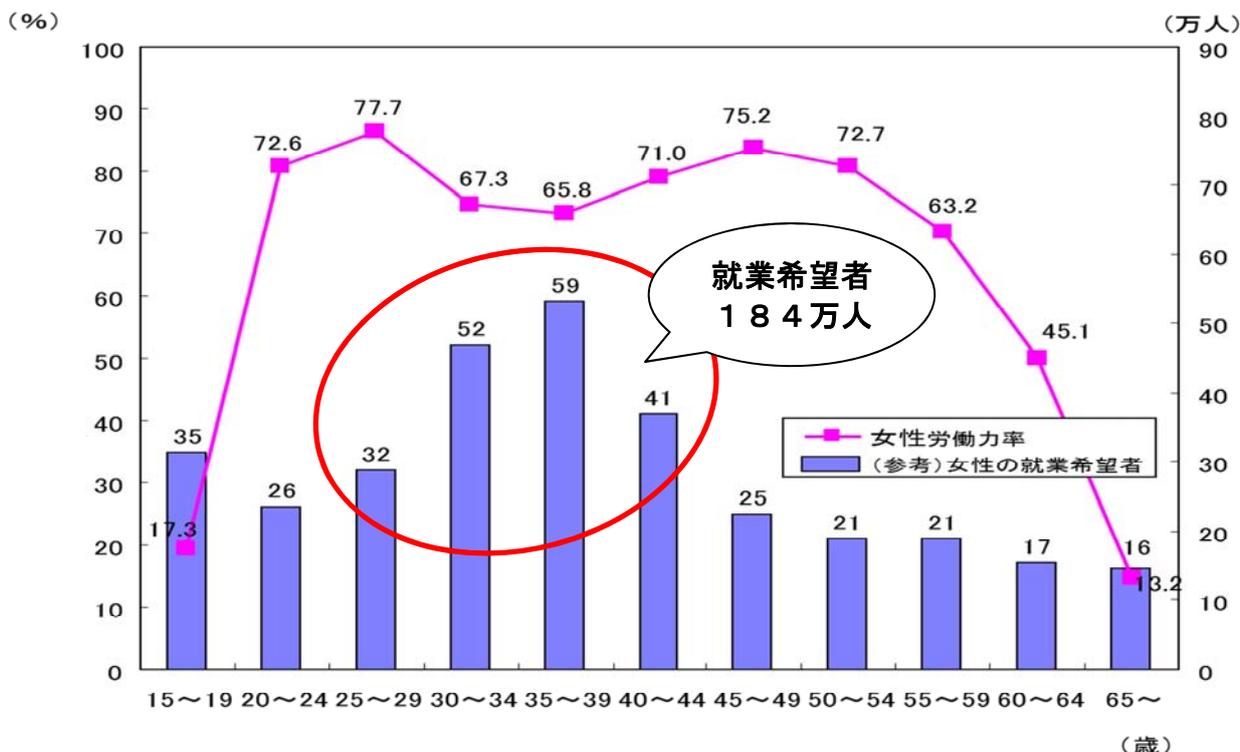
(注) 1. 調査時点は原則として平成22年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。  
2. 自治会長については、回答のあったものうち、男女別数を把握しているもののみ掲載している。



※データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがあります。

## 働く女性の約6割が、第一子の出産を機に退職。

### 女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）



- (備考) 1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成21年平均）より作成。  
 2. 年齢階級別潜在的労働力率 = (労働力人口（年齢階級別） + 非労働力人口のうち就業希望者（年齢階級別）) / 15歳以上人口（年齢階級別）

## 数値目標達成に向けて、具体的かつ強力な取組を！

25歳から44歳までの  
女性の就業率

66% ⇒ 73%

(平成21年)

(平成32年)

第一子出産後の  
女性の継続就業率

38% ⇒ 55%

(平成17年)

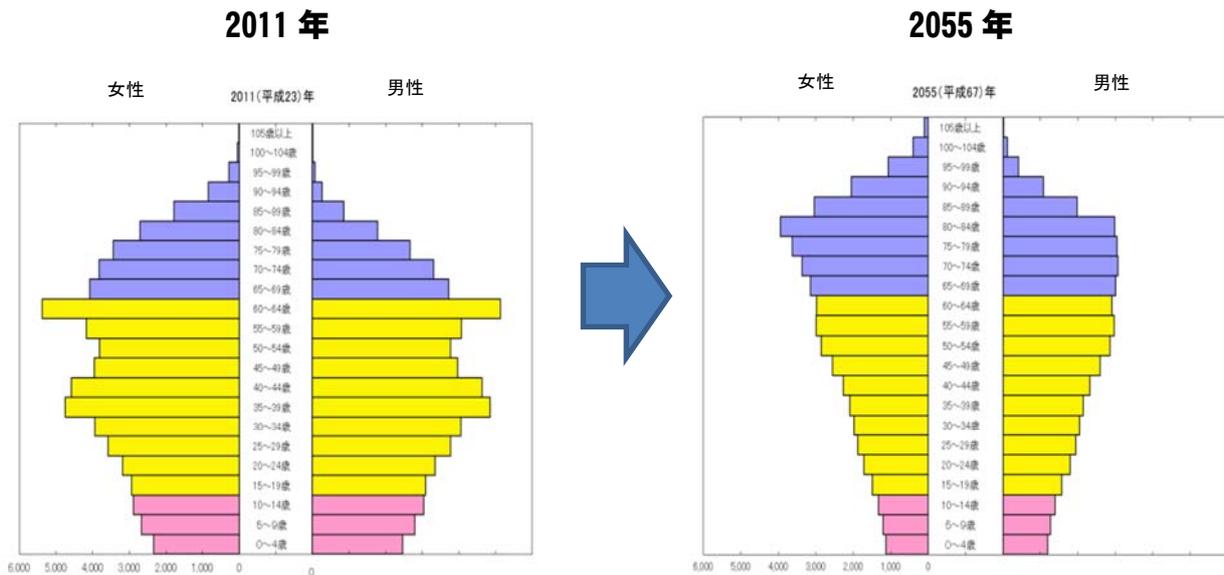
(平成32年)

- 第3次男女共同参画基本計画 (平成22年12月17日閣議決定)
- 新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～ (平成22年6月18日閣議決定)
- 仕事と生活の調和推進のための行動指針 (平成22年6月29日仕事と生活の調和推進官民トップ会議) ※労使も含めた合意

**少子高齢化で人口構造が激変。労働力人口が減少。  
潜在的な能力を有する**女性の就業促進が極めて重要。****

少子高齢化による労働力人口の減少

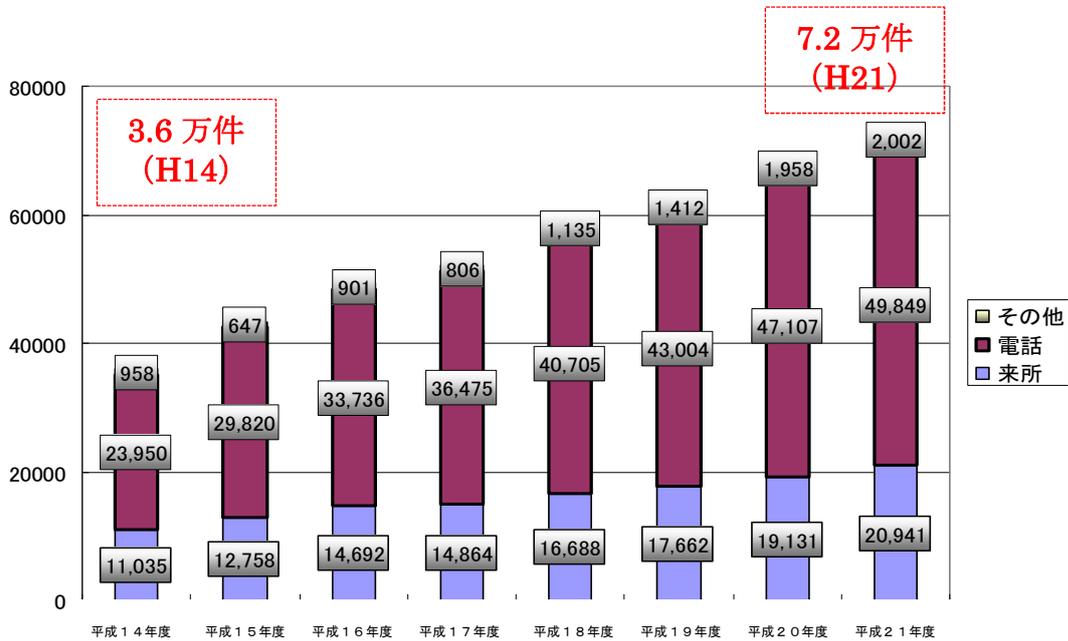
	2011年	2030年	2055年
<b>高齢人口 (65歳以上)</b>	<b>23.4%</b>	<b>31.8%</b>	<b>40.5%</b>
<b>生産年齢人口 (15~64歳)</b>	<b>63.8%</b>	<b>58.5%</b>	<b>51.1%</b>
<b>年少人口 (0~14歳)</b>	<b>12.8%</b>	<b>9.7%</b>	<b>8.4%</b>



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

## 配偶者からの暴力に関する相談件数は、7年で**倍増**

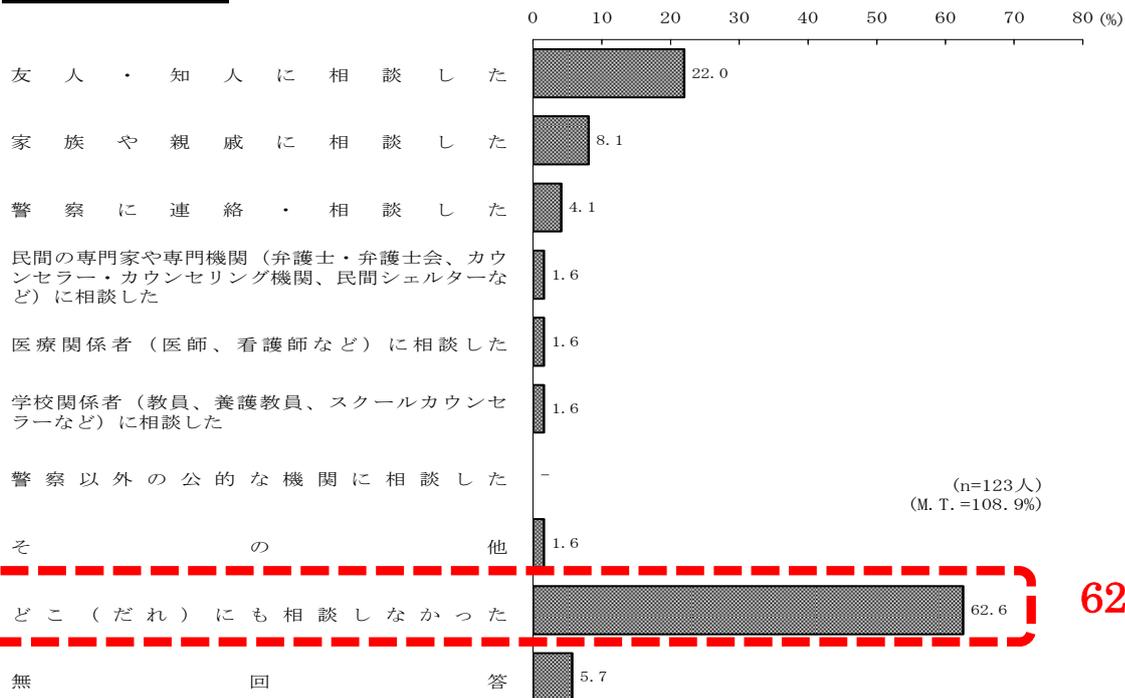
### 配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力に関する相談件数



(備考) 内閣府の調査による

**20歳以上の女性の7.3%が、異性から無理やり性交された経験がある。その約6割が、誰にも相談していない。**

### 被害の相談先



(備考) 内閣府「男女間における暴力に関する調査」(平成20年)より作成。